

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red
Cross Kyushu International College of
Nursing

No.17 designated research

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 日本赤十字九州国際看護大学, 苑田, 裕樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://jrckicn.repo.nii.ac.jp/records/585

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



奨励研究・指定研究 (報告書)

平成 29 年度日本赤十字九州国際看護大学奨励研究報告書

平成 28 年度採択分

奨励研究 # 16 - 5 研究代表者 苑田 裕樹 助教

研究課題名 本学における災害対策の構築 －災害対策マニュアルの改善と災害時対応能力の向上及び、宗像市との協定内容の整備を目指して－			
研究 組 織	氏名	職位	役割分担
	研究代表者：苑田 裕樹	助教	研究総括、調査、計画、分析
	研究分担者：吉永 宗義	教授	総括補佐、学内調整、宗像市調整
	小池 伸享	専任教員	調査・活動実践計画、実施、分析
	福島 綾子	助教	調査・活動実践計画、実施、分析
	三亀 恭子	主事	会計、学外機関との連絡調整
研究実績の概要 本研究は本学における災害対策の構築を目的として、平成 28 年度より段階的に研究を進めた。その成果として以下に示す 4 点を報告する。 1. 基礎調査 日本赤十字九州国際看護大学（以下、本学とする）は、立地する宗像市と協定を締結しているが、その具体的な内容についてこれまで十分な検討は行われていない。そこで、赤十字の看護大学という本学の特色を生かし、地域防災への貢献の在り方を検討するための基礎調査として、①他大学における官学協働で行っている防災・減災に関する活動について、②地域防災対策に関する宗像市の現状、③地域防災対策に関する赤十字の取り組み、④本学の大規模災害マニュアルの内容の 4 つの視点から調査に取り組んだ。 本調査の結果、他大学が地域と連携している防災・減災のための活動の実際や、地域防災における赤十字としての取り組みの実際を知ることができた。また、本学の課題として大規模災害マニュアルの検証の必要性が明らかとなった。これは、今後本学が赤十字の看護大学という特色を生かした地域貢献の在り方を検討するための重要な基礎資料となった。 2. 災害訓練による課題抽出 平成 28 年熊本地震をはじめ、九州各地で災害が勃発している。宗像市は西山断層帯に伴うマグニチュード 7.3（震度 6 強）クラスの地震発生、集中豪雨による河川の氾濫など、災害発生のリスクが高いことがわかっている。本学でも災害マニュアルを作成しているが、これまでマニュアルに基づいた訓練を実施した経験は一度もなく、大学が然るべき対応を可能とするために、災害発生時の危機管理体制を整備することは喫緊の課題であった。 そこで、平成 29 年 8 月、災害対応マニュアル（災害時アクションプラン）に基づく対応の課題を明らかにし、災害発生時の危機管理体制の整備、宗像市との協定事項の再検討につなげることを目的とした災害訓練を実施した。なお、この訓練は危機管理委員会および学長指定研究（研究代表者 大重教授）と本奨励研究の連携企画とした。 訓練は以下の目標を立てて実施した。			

- 1) 災害対応マニュアル（災害時アクションプラン）に基づく対応の課題がわかる
- 2) 学生、教職員の安否確認の実態と課題がわかる
- 3) 非常用設備、非常食等に関する課題がわかる
- 4) 夜間における大学が福祉避難所となった場合の課題がわかる
- 5) 教職員、学生の災害への災害対策への認識を高めることができる

「宗像市を震源とする M7.3（震度 6 強）の地震が発生」を想定したシナリオに基づき、学長をはじめとする 26 名の教職員と 10 名の学生が参加した。本学の災害対策の課題として、教職員の災害対策に対する理解と意識（アクションカード認知）の不足、本部組織の構成・役割分担・立ち上げに関する認識と訓練の不足、安否確認方法（システム）の不足、備品の不足と不整備等が明確となった。

3. 安否確認システムの構築

災害発生時における学生および教職員の安否確認は学内サーバー経由で危機管理メールを一斉発信し、各々がメールで返信するものであった。しかし、この方法では、①学内サーバーの破損や停電に伴いメールの送受信ができない、②学生、教職員から返信されるメール集計（未返信者・安否不明者の把握）に 5 時間以上の時間を要するなどの課題があった。そこで、これらの課題に対する改善策として、学内サーバー型のメールシステムからクラウド型である Office（OneDrive）の導入と連携させ、クラウド型の Google フォームを活用し、災害発生時のメールの送受信を可能とした。さらに、Google フォームのスプレッドシート一括集計機能により、リアルタイムに集計結果を把握できる安否確認ツールを構築した。

トライアル訓練の結果から、Office と Google フォームを活用したクラウド型安否確認ツールにより、本学の課題に対応する安否確認システムであることを確認した。

4. 教職員への教育とマニュアルの改定

平成 29 年 8 月の災害訓練で得た課題から、教職員対象に「災害発生時における基本的知識 -CSCATTT と BCP（事業継続計画）の習得を目的とした研修を危機管理委員会および FD/SD の共催として実施した。

現在、災害対応マニュアルを危機管理委員会内で改訂中である。平成 30 年 8～9 月には、改定したマニュアル（本部組織の構成・組織図に基づいた指示系統の確認等）の運用課題と安否確認システムの確実な運用を目的とした訓練を計画しており、継続的に災害対策の充実を図る予定である。

研究発表の方法（大学紀要もしくは学会誌であれば誌名、ならびに投稿時期を記載する）

1. 2017 年 6 月：第 21 回 日本救急医学会九州地方会

「地域と連携して大学が取り組む災害支援の構築について：基礎調査」

2. 2nd World congress on nursing and nurse education. 2017.

「Construction of disaster relief collaborating with local community in our college.」

3. 2018 年 10 月：第 20 回 日本救急看護学会

「Office と Google フォームを活用したクラウド型安否確認ツールの構築 - トライアル訓練の成果と課題 -」